

2022年度事業報告書(案)

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

I 概 況

1. 2022年度は、新型コロナウイルス感染症の「第7波」及び「第8波」並びにロシアのウクライナ侵攻等の影響により、国内・国外の社会・経済ともに非常に厳しい環境であった。

2. このような中で、コミュニティーガス事業は、人口の減少や少子高齢化、他エネルギーとの競合等により、引き続き構造的に厳しい経営環境下に置かれた。その趨勢は、次のとおりである。

(1) 事業者数、供給地点数等の状況

2022年3月末における事業者数は1,244で、2021年3月末に比べて、1事業者(+0.08%)の増加となった。

2022年3月末における供給地点群数は7,295、供給地点数は約180万戸で、2021年3月末に比べて、供給地点群数は1地点群(▲0.01%)、供給地点数は約0.8千戸(▲0.04%)の減少となった。

(2) 会員の状況

2023年3月末における会員数は、コミュニティーガス事業者である正会員が1,199〔事業所正会員(1事業者で2支部又は2県以上にわたり事業を行い、事業所ごとに支部に入会している正会員の延数)は1,247〕、LPガス生産・輸入事業者である正会員は4で、正会員計1,203、準会員45、賛助会員162、合計1,410と前年より19の減少となった。

なお、事業者ベース正会員の入会率は、99.6%(2022年3月末99.7%)となっている。

(3) ガス販売量

2022年(暦年)のガス販売量(生産量)は、1億3347万 m^3 (対前年比95.8%)と前年に比べ約587万 m^3 の減少、1戸当たり平均ガス販売量は10.18 m^3 /月(対前年比96.7%)であった。

(4) 事故発生状況

2022年(暦年)に発生した事故(事故詳細により集計)は、総発生件数20件で、前年(28件)に比べ8件の減少となった。

事故に伴う人的被害は、CO中毒4名であった。

事故の内容は、製造部門が4件(前年7件)、供給部門11件(前年17件)、消費

部門 5 件（前年 4 件）であった。

製造部門における事故発生件数は前年に比べ 3 件の減少となった。その内訳として、ヒューマンエラーに起因すると思われるものであり、ガス事業者による日頃からの保安教育の徹底が重要である。

供給部門においては、事故発生件数は前年に比べ 6 件の減少となった。その内訳として、他社工事を起因とする事故が 5 件含まれており、関係する工事事業者や需要家に対する周知活動が継続課題である。

消費部門における事故発生件数は前年に比べ 1 件の増加となった。その内訳は、ガストープのガス機器においてガスコードが溶け引火した件、ガスコンロの経年劣化及び CO 中毒事故等であった。引き続き、消費者に対する正しい使い方等の周知が重要である。

（5）協会活動

① 会議の開催状況

2022 年度中に開催した会議のうち、主なものは、定時総会 1 回、理事会 6 回、常任理事会 4 回、委員会 18 回（特別委員会を含み、部会・WG を除く。）を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での開催を避け、WEB 会議併用により実施した。

② 支部活動

支部活動の主要な事項としては、会員事業者の実態に係る調査、保安関係諸運動の展開、法令等の説明会並びに営業や技術・保安に係る研修会・講習会の開催、防災訓練の実施、その他会員事業者の相談対応等であった。

3. 国においては、制度設計専門会合及びガス事業制度検討 WG が開催され、詳細制度設計の検討が行われた。また、経過措置料金規制団地における競争関係の報告の結果、2022 年度は 79 団地が指定解除され、引き続き 853 団地が指定されている。

Ⅱ 事業活動

2022 年度に計画した事業については、極力その遂行に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部縮小あるいは中止したものがある。活動の概要は以下のとおりである。

1. 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る諸対応

- （1）国、当局からの周知要請事項に対しては、HP への掲載、会員事業者への文書による周知等、速やかに対応した。
- （2）2022 年度も理事会・委員会等の対面のみでの開催は困難であったため、WEB 会議システム（Zoom）併用により開催した。
- （3）講習会の実開催については、感染防止対策を施した上で開催した。
一方、登録調査員及びポリエチレン管配管作業資格者の再講習会については、当該資格該当者を一堂に集めての講習が困難な支部において

は自宅学習方式で対処した。

2. 新ガス事業制度定着に向けたフォローアップ

2021年度に引き続き2022年度も、ガス事業法改正以前からの無届団地や供給地点変更が判明し、事業者が当局から厳重注意を受け、支部に対してガス事業法遵守につき周知要請があった。また自由化団地の料金改定において合理的な値上げであることを説明できず、料金改定を撤回した事例も報告されている。登録ガス小売事業者はガス事業法を理解し遵守しなければならない、当局からの情報をもとに注意点を整理し、講習会等の機会を利用し周知に努めなければならないと感じた1年であった。

(1) ガス事業法における規制や手続等の周知徹底

- ① 一連の集合住宅建築計画において、1期工事と2期工事の間が空いていた場合にコミュニティーガス団地の登録を失念する虞があること。また、供給地点数以内であれば供給地点に移動があっても申請・届出が不要と誤解している事業者がいることが判明した。後者は料金自由化を目的としたガス事業法改正が誤解されているように思われる。供給地点は単なる数ではなく、住居表示が明示された特定の地点であり、供給地点の移動については原則として申請・届出が必要になることを業務委員会等において説明した。
- ② ロシアのウクライナ侵攻の影響によりエネルギー価格が高騰し、年度前半のプロパンC I Fが高騰した。これを受け会員事業者から自由化団地の料金改定、特に上限バンドの撤廃についての相談が増加したため、合理的でない料金改定とみなされないための注意点を示すとともに、実施するには法第14条（説明と書面交付）と第15条（書面交付）の確実な実施をお願いした。
- ③ 年度末とはなったが「コミュニティーガス事業 ガス小売事業申請書・届出書記載例」を作成・発行した。
- ④ 業務委員等の意見も確認しながら「コミュニティーガス事業のQ&A（業務編）」の原稿を完成させた。特に「序章 コミュニティーガス事業とは」は液石専門事業者に理解されるよう平易な表現に努めた。今後当局の確認を得たいと考えている。
- ⑤ エネルギー価格激変緩和措置として、コミュニティーガスを含むLPガス利用者を対象とした、地方自治体の地方創生臨時交付金に基づく支援策を利用する事業者に対し、法第14条・第15条の実施を説明した。

(2) 経過措置料金規制が課された団地への継続的な対応支援

経過措置団地の料金改定につき相談があり、料金算定ツールの利用方法を説明するとともに、当局からの質問に対応できるよう、ツールの内容を確認した。

2023年標準係数改定に向けた準備を行い、当局と交渉を行っている

(3) ガス事業法における規制や手続等の周知徹底

- ① コミュニティーガス事業における技術・保安の規制内容については、各種業務機会を通じて周知等を図った。
- ② 技術・保安関係図書類に関しては、平成22年から10年間のガス事故について集計・分類し、分析した結果を基に事故防止対策としてまとめた「コミュニティーガス事業の事故事例集」を作成し、また、

台風、豪雨による災害が今後も激甚化、頻発化することが想定されることから地震防災対策マニュアルに風水害等への対策を追加し、自然環境をはじめとする様々な状況に応じた不断の備えを充実させ、更なる災害対策に向けた対応能力の維持・向上となるよう「コミュニティガス事業 災害対策マニュアル」を作成した。

3. 将来の検証作業に向けた対応

ガス事業制度検討WG（Web参加）及びグリーンLPガス推進官民検討会（リアル出席）にオブザーバーとして参加し、会員事業者への情報提供に努めた。

4. ガス安全高度化計画2030の周知・啓発

国において策定されたガス安全高度化計画2030について、講習会等の機会を通じて、会員事業者として取り組むべき当該計画のアクションプラン等について周知・啓発した。

5. ガス事故防止対策

ガス事故防止については、上記2.にある新たに発刊した事故事例集並びに各種資料を作成し、講習会等を通じて周知啓発した。

（1）特定製造所内におけるヒューマンエラー事故防止

ガス安全高度化計画2030に示された「作業ミス低減のための教育・訓練」について、実習も含め実効性のある保安教育を行うよう会員事業者に啓発した。

特に、供給支障事故の原因の多くを占めている配送管理者・配送担当者間の相互確認ミスの再発防止については、自社のみならず委託先の従業員も含めた特定製造所等の現場での訓練を徹底する等、実践的な教育も会員事業者に要請した。

（2）他工事における事故防止

ガス安全高度化計画2030に示された「需要家敷地内対策」・「道路対策」について、引き続き、お客様及び他工事業者への周知・啓発により工事照会を得て、当該工事の際は保安規程に定める「他工事協議巡回立会要領」に基づく事前協議や立会等の徹底を要請した。

また、例年国から発出される「建設工事等におけるガス管損傷事故防止について」を会員事業者へ周知することにより、類似事故の防止を啓発した。

（3）導管工事における事故防止

火傷や酸欠等人身事故防止を含め、適切な工事管理、施工方法等を実施するよう、引き続き各事業者による保安教育の徹底について、他工事に絡む事故防止対策と同様に、要請した。

（4）消費機器に係る事故防止

① 消費機器に係る事故防止を促すため、保安業務規程に基づき、消

費機器に係る保安業務の確実な遂行に関し要請した。

- ② 不完全燃焼防止装置が付いていない湯沸器、風呂釜、金網ストーブ等について、安全型消費機器への取替えを引き続き要請するとともに、警報器類の設置促進を図った。
- ③ BF式風呂釜の異常着火事故の再発防止に対しては、過去の保安向上キャンペーンにおけるツール等を踏まえ、お客様への正しい使用方法の周知や安全型機器への取替えの要請をした。特に、公営建物については、経年管入替えの国の要請に合わせて機器取替えについても要請した。

6. 保安関係諸運動の展開

(1) 保安点検検査推進運動

本部にて運動ポスターを作製し、各支部を通して会員事業者の事務所等への掲示により保安意識の喚起を図った。各支部においては各種講習会を実施し、また、会員事業者においては保安教育・訓練、他工事事業者への事故防止の啓発、ガス工作物の確実な点検・検査等を実施した。

(2) ガスと暮らしの安心運動

ガスの需要期を前に会員事業者において、ポスターの掲示、チラシの配布、経年劣化した安全装置が装備されていない機器の安全型機器への取替え促進・注意喚起等を行った。

(3) ガス警報器等設置促進運動

ガス警報器工業会の協賛を受け、本部にて運動ポスターを作製し、各支部を通して会員事業者に団地への掲示を要請するとともに、需要家へのガス警報器の設置促進を要請した。また、CO警報器の設置も併せて促進するよう要請した。

(4) 保安向上キャンペーン

他工事に起因する事故並びに自社導管工事に起因する事故防止を当該キャンペーンの柱として実施した。また、特定製造所で発生するヒューマンエラーによる事故防止についても展開した。会員事業者にはキャンペーン用教育チラシ・ポスターを配布した

7. 経年管対策及びガス工作物の維持管理

(1) 経年埋設管の計画的改修

- ① 事業者資産の導管については、適確なリスク評価に基づく優先順位付けと地震対策としての耐震性も考慮しつつ計画的な改修を進めるよう要請し、一定の進捗をみた。
- ② 一方、顧客資産の内管改修に関しては、対象となる顧客に対し、チラシ等によりご理解・ご協力を得るべく折衝を粘り強く行うこと

を引き続き促した。

(2) ガス工作物の維持管理

保安規程に定めるガス工作物の巡視・点検・検査、並びにサイバーセキュリティ対策の適確な実施により、ガス工作物が技術基準に適合するよう維持管理に努めることを要請した。

近年、国や関係団体等で検討が進められているスマート保安については、第3回スマート保安官民協議会ガス安全部会が開催され、スマート保安に関する国の検討状況等を諸会議において紹介した。

経済産業省委託事業に関し、受託事業者よりスマート保安技術を含めたガス分野のデジタル化についてアンケート調査依頼があったため、技術委員会や各支部を通じて広く会員事業者へ協力を要請した。会員事業者から業務効率化や保安力向上を推進するためのデジタル技術について活用状況や利用度合いを回答することで、同委託事業に寄与した。

8. 防災体制の整備・充実

(1) 自然災害への対策

① ガス安全高度化計画2030に示された災害対策等の周知、並びに、既刊の地震防災対策マニュアルに台風・大雨等風水害への対策を加味した「災害対策マニュアル」の発行により、自然災害への備えについて講習会等の機会を通じて周知啓発した。

② 2022年度においても、9回の震度階5弱以上の地震、並びに台風・大雨等の自然災害が発生したもののコミュニティーガス団地への被害は特段生じなかった。

(2) 防災体制の整備と防災訓練の実施

① 過去の震災等の教訓を踏まえ、自然災害に係るハザードマップに基づき、事業者、地域防災会、支部及び本部が一体となった防災体制の再確認を行うとともに、確実な連絡・通信手段の確保等、連絡体制の整備について、引き続き周知・要請した。

② また、各支部において実施する地域の実情に応じた通報訓練、広報活動、防災関係諸機関との連携等の防災訓練については、新型コロナウイルスによる影響を鑑み、可能な限り実施した。

9. 経営基盤の強化

(1) 収益基盤の強化

① 日本ガス体エネルギー普及促進協議会（コラボ）等に参加し、業界を横断した活動に参加協力するとともに、業務委員会で説明することにより情報の発信に努めた。しかし、長年続けてきた「ウ

- イズガス全国親子クッキングコンテスト」が新型コロナウイルスの感染拡大の影響も受け中止されるとともに、社会環境の変化も考慮し、残念ながら2022年度をもって終了することとなった。
- ② LPガスエネファーム普及加速施策検討会に参加し、エネファームに関する情報発信に努めるとともに、会員事業者対象のアンケートを行うことにより、エネファーム設置状況を調査した。特に年度後半はエネファーム等を対象とした補助金が増額されて復活したため、コージェネ財団燃料電池室が発信する機器情報・講習会案内等を協会ホームページに掲載することにより、迅速な情報提供に努めた。
 - ③ キッチンバス工業会が主催する「台所・お風呂の川柳」事業に引き続き協賛し、コミュニティーガスの認知度向上を図った。
 - ④ 2022年末には、スマートメーター・自動充填機等配送合理化設備に対する補助金や省エネルギー機器への買い替えに対する補助金が決定したため、これらに関する情報提供に努めた。
- (2) コミュニティーガス事業の普及促進
- ① コミュニティーガス団地が、クリーンな原料を用いてレジリエントな街を形成しており、またLPガスの配送効率化に寄与していることを周知するため、昨年度に引き続き、ポスターを作成し、会員事業者等に配布した。
 - ② ウイズガスCLUB主催の「暮らしと未来のシンポジウム」に参加するとともに、2021年度に作成したポスターのA4縮刷版を出席者に配布し、認知度向上に努めた。

10. 普及啓発に関する活動

会員事業者の管理者及び従業者を対象に、技術、保安レベル向上のため、協会が作成した技術指針・テキスト等を使用して、支部単位に各種研修会、講習会を実施した。

なお、2022年度におけるコミュニティーガス事業に係る図書等の発刊・印刷状況（新刊、改訂）は、次のとおりである。

- (1) ガス事業関係法令研修テキスト（改）
- (2) 丙種ガス主任技術者試験問題集（令和4年版）（改）
- (3) コミュニティーガス事業の事故事例集（改）
- (4) コミュニティーガス事業災害対策マニュアル（改）
- (5) コミュニティーガス事業ガス小売事業申請書・届出書記載例（新）
- (6) 保安点検検査推進運動ポスター（令和4年版）（新）
- (7) ガス警報器等設置促進運動ポスター（令和4年版）（新）
- (8) 保安向上キャンペーンポスターチラシ等（令和4年版）（新）
- (9) ガスと暮らしの安心運動、経年内管個別周知活動ポスター及びチラシ（令和4年版）（新）

11. 行政施策に対する協力及び関係団体との連携

- (1) 行政当局に設置された委員会等に委員又はオブザーバーとして、その審議に参画するとともに、情報提供等の協力を行った。また、行政施策への協力要請に応じ、各支部を通し、或いは協会報“コミュニティーガスニュース”により、会員事業者への周知を図った。
- (2) ガス保安功労者表彰制度に基づくガス保安功労者経済産業大臣表彰及び産業保安監督部長・支部長等表彰の候補者の推薦を行った。
- (3) 関係団体に設置された委員会等に委員を派遣する等により、その審議に参画し、資料提供等、コミュニティーガス事業としての立場から協力を行った。
- (4) 日本ガス体エネルギー普及促進協議会（コラボ）の一員として、その活動に積極的に参加した。
- (5) G&Eみらい企業年金基金の加入事業所拡大に協力するため、協会報“コミュニティーガスニュース”へ定期的に紹介記事を掲載した。

12. 表彰等

2022年度に実施した協会表彰及びガス保安功労者に係る経済産業大臣表彰、産業保安監督部長・支部長等表彰の件数は、次のとおりである。

- ① 定時総会・協会表彰（2022年6月16日）
会長賞 6 功労賞 10 感謝状 22 永年勤続賞 2 計 40件
- ② 経済産業大臣表彰（2022年11月10日）
個人 6 工場等 0 工事業者 0 団体の部 0 計 6件
- ③ 産業保安監督部長・支部長表彰（各支部ごと：2022年10月～11月）
個人 20 工場等 0 工事業者 0 団体 0 計 20件

13. 協会運営と広報活動

- (1) 事務局長会議をWEBにより開催し、本・支部間の情報の共有化、業務運営の改善等を図った。
 - (2) 会員向けの重要な情報発信ツールとして協会報“コミュニティーガスニュース”は、2020年度から季報（年4回）としたが、タイムリーな情報を提供するため、内容の充実に努めた。
 - (3) 業界専門紙記者との情報交換及びコミュニティーガス事業に関するタイムリーな情報提供により、「コミュニティーガス」の広報に努めた。
 - (4) 本年度は、ほとんどが対面・WEBの併用会議であったが、関係団体との定期的な連絡会議、各種委員会、セミナー等に参加し、情報を収集して会員事業者に提供した。
 - (5) 保安周知チラシの配布により、「安心・安全」を会員事業者・需要家に促すとともに、併せて「コミュニティーガス」の認知度向上に努めた。
 - (6) 登 記
2022年度中における登記は、次のとおり
- ① 2022年6月22日付

<第 52 回定時総会（2022 年 6 月 16 日開催）における役員を選任>

理事 和田 眞治 他 7 名 辞任登記

理事 吉田 恵一 他 11 名 就任登記

② 2022 年 8 月 17 日付

<2022 年 8 月 15 日付役員の辞任>

理事 久保 秀樹 辞任登記

③ 2022 年 10 月 7 日付

<2022 年 9 月 29 日付役員の辞任及び選任（代表理事）>

理事 鴫田 勝彦 辞任登記

理事 吉田 恵一 就任登記

以 上

2022年度決算書(案)

本部

2023年度第379回理事会
資料NO. 2-1

(1) 貸借対照表(案)

2023年3月31日現在

(単位・円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	45,815	54,586	-8,771
預金	129,266,434	124,090,658	5,175,776
未収入会金	0	0	0
未収会費	0	0	0
未収金	4,830,897	4,278,244	552,653
売掛金	2,582,184	3,453,564	-871,380
商品	22,933,313	19,622,781	3,310,532
前払金	1,088,518	1,040,619	47,899
仮払金	873,605	797,771	75,834
支部勘定	0	0	0
【流動資産合計】	161,620,766	153,338,223	8,282,543
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基金引当資産	91,226,313	91,181,313	45,000
【基本財産合計】	91,226,313	91,181,313	45,000
(2) 特定資産			
第三者被害見舞金基金	36,648,593	36,640,500	8,093
退職給付引当資産	19,262,000	15,075,000	4,187,000
記念事業積立資産	9,599,401	9,599,401	0
特定積立資産	22,000,000	22,000,000	0
【特定資産合計】	87,509,994	83,314,901	4,195,093
(3) その他の固定資産			
什器備品	505,126	631,627	-126,501
ソフトウェア	1	1	0
リース資産	5,782,992	10,607,400	-4,824,408
電話加入権	164,160	164,160	0
敷金保証金	16,920,990	16,293,288	627,702
出資金	300,000	300,000	0
【その他の固定資産合計】	23,673,269	27,996,476	-4,323,207
【固定資産合計】	202,409,576	202,492,690	-83,114
【資産合計】	364,030,342	355,830,913	8,199,429
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	708,444	-708,444
借入金	0	0	0
未払金	2,648,702	2,291,781	356,921
前受金	0	44,000	-44,000
預り金	0	0	0
仮受金	200,362	200,362	0
【流動負債合計】	2,849,064	3,244,587	-395,523
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,262,000	15,075,000	4,187,000
リース債務	5,782,992	10,607,400	-4,824,408
預り敷金	7,614,000	7,330,000	284,000
【固定負債合計】	32,658,992	33,012,400	-353,408
【負債合計】	35,508,056	36,256,987	-748,931
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
第三者被害見舞金基金	17,700,348	17,692,848	7,500
【指定正味財産合計】	17,700,348	17,692,848	7,500
2. 一般正味財産	310,821,938	301,881,078	8,940,860
(うち基本財産への充当額)	(91,226,313)	(91,181,313)	(45,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,547,646)	(50,547,053)	(593)
【正味財産合計】	328,522,286	319,573,926	8,948,360
【負債・正味財産合計】	364,030,342	355,830,913	8,199,429

(2) 正味財産増減計算書(案)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(本部)

(単位・円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I、一般正味財産増減の部				
1、経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	914	914	0	銀行利息
特定資産運用益	737	735	2	〃
受取入会金	80,000	120,000	-40,000	
正会員受取入会金	80,000	120,000	-40,000	入会金
準会員受取入会金	0	0	0	〃
賛助会員受取入会金	0	0	0	〃
受取会費	229,261,600	231,274,100	-2,012,500	
正会員受取会費	228,547,600	230,560,100	-2,012,500	会費
準会員受取会費	30,000	30,000	0	〃
賛助会員受取会費	684,000	684,000	0	〃
事業収益	45,482,501	40,394,288	5,088,213	
講習会収益	0	0	0	PE管トレーナー講習会
登録料収益	0	0	0	PE管資格登録料
出版事業収益	45,482,501	40,394,288	5,088,213	頒布品収入
その他収益	4,056,159	3,485,777	570,382	
受取利息	1,775	4,260	-2,485	銀行利息
広告料収益	3,184,500	2,854,500	330,000	協会報、会員名簿広告料
雑収益	869,884	627,017	242,867	未払金(消費税)精算
経常収益計	278,881,911	275,275,814	3,606,097	
(2) 経常費用				
事業費	100,292,780	113,665,589	-13,372,809	
調査研究費	55,600	105,600	-50,000	業務調査研究費用等
資格登録費	0	0	0	PE管資格登録費
広報費	7,956,701	8,324,727	-368,026	ボス、需要開発普及促進費、コラボ等
広報誌発行費	1,602,000	1,602,000	0	協会報発行費
講習会費	0	0	0	PE管トレーナー講習会
出版原価	28,361,114	23,627,307	4,733,807	頒布品印刷
防災関係費	0	0	0	防災訓練費用
第三者被害見舞金給付費	0	0	0	第三者被害見舞金
表彰費	1,723,810	1,154,542	569,268	表彰費用
記念事業費	0	16,563,178	-16,563,178	記念事業費用
その他事業費	0	0	0	他団体の補助的業務
会議費	102,801	44,177	58,624	業務、技術委員会等
役員員給与	32,635,285	31,753,512	881,773	職員、出向給与
退職給付費用	1,494,040	1,054,870	439,170	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	5,029,794	4,814,496	215,298	社会保険料等
通信費	2,818,372	2,552,303	266,069	郵送料等
旅費交通費	787,433	75,917	711,516	地方委員会、支部講習会出張旅費等
渉外費	24,700	9,450	15,250	委員会懇親会等
図書費	681,286	676,383	4,903	業界紙購読料
消耗品費	44,523	80,323	-35,800	事務用品等
印刷費	204,256	159,315	44,941	コピーチャージ、コピー用紙代等
減価償却費	3,317,110	3,317,115	-5	事務機械減価償却
備品費	0	0	0	事務備品
事務所賃借料	7,541,559	7,180,909	360,650	事務所家賃
事務機費	2,905,869	2,975,511	-69,642	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	304,027	222,955	81,072	事務所光熱費等
租税公課	879,156	600,000	279,156	消費税他
加入団体会費	230,000	230,000	0	他団体会費
雑費	27,940	25,014	2,926	銀行振込手数料等
雑損失	1,565,404	6,515,985	-4,950,581	頒布品除却

科 目	当年度	前年度	増減	備考
管理費	50,581,671	45,959,355	4,622,316	
総会費	1,538,108	1,063,029	475,079	定時総会
会議費	1,802,187	263,230	1,538,957	理事会
会員名簿発行費	1,606,289	1,618,489	-12,200	会員名簿作成費用
教育研修費	0	0	0	事務局長会議
役員員給与	25,036,716	23,463,254	1,573,462	職員、出向社員給与
退職給付費用	2,692,960	1,690,130	1,002,830	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	5,790,507	5,541,185	249,322	社会保険料等
通信費	430,508	501,471	-70,963	電話代、郵送料等
旅費交通費	2,390,691	2,109,522	281,169	定期代等
渉外費	233,984	234,300	-316	歳暮、中元等
図書費	9,893	6,500	3,393	図書等
消耗品費	47,739	55,512	-7,773	事務用品等
印刷費	155,759	78,469	77,290	コピーチャージ、コピー用紙代等
減価償却費	1,633,799	1,633,802	-3	事務機減価償却
備品費	4,415	0	4,415	事務備品
事務所賃借料	3,714,499	3,444,359	270,140	事務所家賃
事務機費	1,731,425	2,660,425	-929,000	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	990,872	929,304	61,568	事務所光熱費等
租税公課	107,530	101,940	5,590	法人税等
加入団体会費	72,000	69,300	2,700	他団体会費
雑費	591,790	495,134	96,656	銀行振込手数料等
雑損失	0	0	0	
配分金	119,066,600	120,103,900	-1,037,300	
入会金配分金	35,000	60,000	-25,000	入会金支部配分金
会費配分金	119,031,600	120,043,900	-1,012,300	会費支部配分金
経常費用計	269,941,051	279,728,844	-9,787,793	
当期経常増減額	8,940,860	-4,453,030	13,393,890	
2、経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産評価益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
基本財産評価損	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	8,940,860	-4,453,030	13,393,890	
一般正味財産期首残高	301,881,078	306,334,108	-4,453,030	
一般正味財産期末残高	310,821,938	301,881,078	8,940,860	
II、指定正味財産増減の部				
受取第三者被害見舞金基金拠出金	7,500	22,600	-15,100	
当期指定正味財産増減額	7,500	22,600	-15,100	
指定正味財産期首残高	17,692,848	17,670,248	22,600	
指定正味財産期末残高	17,700,348	17,692,848	7,500	
III、正味財産期末残高	328,522,286	319,573,926	8,948,360	

2022年度決算書(案)

2023年度第379回理事会
資料NO. 2-2

(1) 貸借対照表(案)

2023年3月31日現在

(単位・円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	842,832	1,022,758	-179,926
預金	373,528,770	350,351,417	23,177,353
未収入会金	0	0	0
未収会費	0	27,300	-27,300
未収金	0	44,000	-44,000
売掛金	2,122,788	2,013,058	109,730
商品	28,633,528	23,504,108	5,129,420
前払金	3,400,172	3,523,151	-122,979
仮払金	936,219	841,442	94,777
【流動資産合計】	409,464,309	381,327,234	28,137,075
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基金引当資産	161,617,728	161,557,728	60,000
【基本財産合計】	161,617,728	161,557,728	60,000
(2) 特定資産			
第三者被害見舞金基金	36,648,593	36,640,500	8,093
退職給付引当資産	50,425,240	41,730,973	8,694,267
記念事業積立資産	12,199,401	12,199,401	0
特定積立資産	61,712,159	55,732,159	5,980,000
【特定資産合計】	160,985,393	146,303,033	14,682,360
(3) その他の固定資産			
什器備品	545,352	712,071	-166,719
ソフトウェア	1	1	0
リース資産	30,103,248	42,759,408	-12,656,160
電話加入権	1,276,535	1,276,535	0
敷金保証金	25,627,150	24,999,448	627,702
出資金	300,000	300,000	0
【その他の固定資産合計】	57,852,286	70,047,463	-12,195,177
【固定資産合計】	380,455,407	377,908,224	2,547,183
【資産合計】	789,919,716	759,235,458	30,684,258
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	708,444	-708,444
借入金	0	0	0
未払金	3,127,073	2,935,491	191,582
前受金	189,200	44,000	145,200
預り金	698,242	751,378	-53,136
仮受金	523,054	510,399	12,655
【流動負債合計】	4,537,569	4,949,712	-412,143
2. 固定負債			
退職給付引当金	50,425,240	41,730,973	8,694,267
リース債務	30,103,248	42,759,408	-12,656,160
預り敷金	3,722,000	3,580,000	142,000
【固定負債合計】	84,250,488	88,070,381	-3,819,893
【負債合計】	88,788,057	93,020,093	-4,232,036
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
第三者被害見舞金基金	17,700,348	17,692,848	7,500
【指定正味財産合計】	17,700,348	17,692,848	7,500
2. 一般正味財産			
	683,431,311	648,522,517	34,908,794
(うち基本財産への充当額)	(161,617,728)	(161,557,728)	(60,000)
(うち特定資産への充当額)	(92,859,805)	(86,879,212)	(5,980,593)
【正味財産合計】	701,131,659	666,215,365	34,916,294
【負債・正味財産合計】	789,919,716	759,235,458	30,684,258

(2) 正味財産増減計算書(案)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(本・支部合計)

(単位・円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I、一般正味財産増減の部				
1、経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,673	1,672	1	
特定資産運用益	1,603	1,585	18	
受取入金	100,000	140,000	-40,000	
正会員受取入金	80,000	120,000	-40,000	入会金
準会員受取入金	10,000	0	10,000	"
賛助会員受取入金	10,000	20,000	-10,000	"
支部特別受取入金	0	0	0	"
受取会費	272,958,400	273,531,300	-572,900	
正会員受取会費	228,547,600	230,560,100	-2,012,500	会費
準会員受取会費	1,626,000	1,632,000	-6,000	"
賛助会員受取会費	3,728,000	3,768,000	-40,000	"
支部特別受取会費	39,056,800	37,571,200	1,485,600	"
事業収益	137,764,122	117,324,675	20,439,447	
講習会収益	80,752,719	65,092,523	15,660,196	講習会収入
登録料収益	509,040	256,900	252,140	PE管資格登録料
出版事業収益	56,502,363	51,975,252	4,527,111	頒布品収入
その他収益	4,057,419	3,509,000	548,419	
受取利息	3,035	5,446	-2,411	銀行利息
広告料収益	3,184,500	2,854,500	330,000	名簿、協会報告
雑収益	869,884	649,054	220,830	委員謝金等
経常収益計	414,883,217	394,508,232	20,374,985	
(2) 経常費用				
事業費	251,347,628	257,803,934	-6,456,306	
調査研究費	204,889	253,900	-49,011	業務技術調査費
資格登録費	107,520	61,230	46,290	PE管資格登録費
広報費	8,776,794	9,305,347	-528,553	保安ポスター、コラボ等
広報誌発行費	1,602,000	1,602,000	0	協会報
講習会費	26,218,351	21,262,550	4,955,801	講習会会場費用等
出版原価	29,164,943	24,350,203	4,814,740	頒布品印刷
防災関係費	1,746,266	262,320	1,483,946	防災訓練費用
第三者被害見舞金給付費	0	0	0	第三者被害見舞金
表彰費	4,227,472	3,641,286	586,186	表彰費用
記念事業費	0	16,563,178	-16,563,178	周年記念事業費
その他事業費	0	0	0	他団体の補助的業務
会議費	1,103,694	1,095,777	7,917	業務、技術委員会等
役員給与	92,805,016	94,657,756	-1,852,740	職員、出向、派遣社員給与
退職給付費用	4,391,711	4,104,380	287,331	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	14,729,030	15,195,374	-466,344	社会保険料等
通信費	7,377,786	7,250,580	127,206	郵送料等
旅費交通費	3,409,817	974,316	2,435,501	出張旅費等
渉外費	742,111	390,999	351,112	委員会懇親会等
図書費	1,334,058	1,223,285	110,773	業界紙購読料
消耗品費	967,278	880,164	87,114	事務用品等
印刷費	1,237,065	1,270,699	-33,634	コピー機関係
減価償却費	8,116,037	8,001,441	114,596	事務機減価償却
備品費	351,134	18,487	332,647	備品購入
事務所賃借料	19,993,870	19,464,220	529,650	事務所家賃
事務機費	8,417,640	8,739,959	-322,319	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	2,669,141	2,468,976	200,165	事務所光熱費等
租税公課	5,710,053	4,834,244	875,809	消費税等
部会等助成費	3,000,000	3,000,000	0	地区ブロック会費
加入団体会費	238,000	238,000	0	他団体会費
雑費	219,303	160,344	58,959	派遣社員費用等
雑損失	2,486,649	6,532,919	-4,046,270	出版物除却損

管理費	128,626,795	120,659,863	7,966,932	
総会費	5,059,217	2,677,911	2,381,306	定時総会
会議費	5,521,985	2,982,076	2,539,909	理事会・新春会等
会員名簿発行費	1,937,741	1,882,489	55,252	会員名簿作成費用
教育研修費	0	0	0	事務局長会議
役職員給与	58,780,598	58,664,267	116,331	職員、出向、派遣社員給与
退職給付費用	4,302,556	3,241,220	1,061,336	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	12,859,731	13,093,843	-234,112	社会保険料等
通信費	2,107,726	2,195,662	-87,936	電話代、郵送料等
旅費交通費	9,188,603	7,316,768	1,871,835	定期代他
渉外費	1,233,853	874,273	359,580	歳暮、中元等
図書費	314,993	311,600	3,393	図書購入
消耗品費	606,636	521,735	84,901	事務用品等
印刷費	887,908	866,428	21,480	コピーチャージ、用紙代等
減価償却費	4,706,842	4,629,510	77,332	事務機減価償却
備品費	180,977	109,347	71,630	備品購入
事務所賃借料	11,301,182	10,940,042	361,140	事務所家賃
事務機費	4,492,553	5,573,414	-1,080,861	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	3,245,738	3,010,522	235,216	事務所光熱費等
租税公課	480,530	474,940	5,590	法人税等
加入団体会費	133,000	130,300	2,700	他団体会費
雑費	1,284,426	1,151,516	132,910	銀行振込手数料等
雑損失	0	12,000	-12,000	会費未回収分
経常費用計	379,974,423	378,463,797	1,510,626	
当期経常増減額	34,908,794	16,044,435	18,864,359	
2、経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産評価益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
基本財産評価損	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	34,908,794	16,044,435	18,864,359	
一般正味財産期首残高	648,522,517	632,478,082	16,044,435	
一般正味財産期末残高	683,431,311	648,522,517	34,908,794	
II、指定正味財産増減の部				
受取第三者被害見舞金基金拠出金	7,500	22,600	-15,100	
当期指定正味財産増減額	7,500	22,600	-15,100	
指定正味財産期首残高	17,692,848	17,670,248	22,600	
指定正味財産期末残高	17,700,348	17,692,848	7,500	
III、正味財産期末残高	701,131,659	666,215,365	34,916,294	

第53回定時総会の開催について

第53回定時総会を下記のとおり開催いたしたい。

なお、議決権行使に係る事項については、第52回定時総会に倣う。

記

1. 日 時 2023年6月15日(木) 15時00分～
2. 場 所 東京都千代田区霞が関3-2-1 「霞山会館」
3. 議 案 第1号議案 2022年度事業報告書(案)承認の件
第2号議案 2022年度決算書(案)承認の件
第3号議案 2023年度事業計画書(案)承認の件
第4号議案 2023年度収支予算書(案)承認の件
第5号議案 役員任期満了に伴う選任の件

以 上

○定時総会当日は、クールビズ(ノーネクタイ)にてご出席下さい。

○出席の際はマスクを着用して頂きます様、お願い申し上げます。

また、当日は発熱または体調不良の方は出席をご遠慮いただきますよう重ねてお願い申し上げます。

(一社)日本コミュニティーガス協会 第53回定時総会等運営(案)

期 日：2023年6月15日(木)

場 所：霞山会館(TEL3581-0401代)

次 第	氏 名	時 間(予 定)	経済産業省・エネ庁出席予定者
1. 理 事 会 (霞山の間)	会 長 古野 晃 他	14:30~14:50	
2. 定時総会 (牡丹の間)	司会 専務理事 藪内 雅幸 専務理事 藪内 雅幸 会 長 古野 晃 西村経済産業大臣 (松山電力・ガス事業部長) 会 長 古野 晃 同 上 進行 会 長 説明 専務理事 藪内 雅幸 会 長 古野 晃 専務理事 藪内 雅幸	15:00~16:50	西村経済産業大臣 (松山電力・ガス事業部長) 野田ガス市場整備室長 山下ガス安全室長
4. 懇親会 (霞山の間)	司会 総務部長 小楠 康晴 総務部長 小楠 康晴 会 長 古野 晃 松山電力・ガス事業部長 辻本大臣官房 技術総括・保安審議官 副会長 吉田 恵一	17:00~18:30	松山電力・ガス事業部長 辻本大臣官房技術総括・保安審議官 野田ガス市場整備室長 山下ガス安全室長

支部・本部総会開催一覧

	日付	開催地	
北海道	5月23日	札幌市	ホテルモントレエーデルホフ札幌
東北	5月18日	八戸市	グランドサンピア八戸
関東	5月23日	千代田区	K K R ホテル東京
東海	5月17日	名古屋市	名鉄グランドホテル
北陸	5月16日	富山市	高志会館
近畿	5月17日	大阪市	大阪新阪急ホテル
中国	5月25日	広島市	広島グランドインテリジェントホテル
四国	5月24日	高松市	高松東急REIホテル
九州	5月17日	福岡市	八仙閣
沖縄	5月17日	那覇市	パシフィックホテル沖縄
本部	6月15日	港区	霞山会館

2023年度協会表彰（案）について

来る6月15日開催の第53回定時総会に表彰される受賞候補者については、本部・支部から別表の方々が推薦された。

なお、標記（案）は、5月12日開催の2023年度第1回表彰選考委員会において審議される予定である。

1. 会長賞

（1）本部推薦	1名
（2）支部推薦	7名
計	<u>8名</u>

2. 功労賞

（1）本部推薦	4名
（2）支部推薦	5名
計	<u>9名</u>

3. 感謝状

（1）本部推薦	7名
（2）支部推薦	0名
計	<u>7名</u>

4. 永年勤続賞

（1）本部推薦	0名
（2）支部推薦	1名
計	<u>1名</u>

合 計 25名

以 上

1.本部推薦

NO	支部	表彰区分	協会 役職名	氏名	役職期間		所属事業者	役職名	表彰履歴		主なる功績等
					就任年月	期間					
1	東海	会長賞	本部理事	上田 元久	2017年6月	6年0ヶ月	大垣ガス(株)	代表取締役社長			理事として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
2	関東	功労賞	業務委員会副委員長 料金検討WG主査	鈴木 要宏	2014年7月	8年11ヶ月	東部液化石油(株)	代表取締役社長	2017年6月 2021年6月	功労賞 50周年記念表彰	業務委員会副委員長として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
3	東海	功労賞	業務委員会委員	森田 昭二	2014年7月	8年11ヶ月	サーラエナジー(株)	供給保安部部长	2017年6月	功労賞	業務委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
4	近畿	功労賞	業務委員会委員	杉山 雅章	2020年4月	3年2ヶ月	(株)エネアーク関西	企画部部长			業務委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
5	中国	功労賞	技術委員会委員	岡田 俊彦	2020年7月	3年0ヶ月	西日本液化ガス(株)	常務取締役			技術委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
6	九州	感謝状	本部副会長	金井 昌道	2019年6月	4年0ヶ月	西部ガスエネルギー(株)	相談役			理事及び副会長として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
7	関東	感謝状	本部理事	清水 宏之介	2005年6月	18年1ヶ月	東上ガス(株)	代表取締役会長	2012年6月 2015年6月	会長賞、感謝状 (45年記念)	理事として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
8	関東	感謝状	本部理事	齋藤 潔	2013年6月	10年0ヶ月	東部液化石油(株)	顧問	2019年6月	会長賞	理事として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
9	近畿	感謝状	本部副会長 本部理事	向山 精二	1994年6月 (2012年から 2019年まで副 会長)	29年0ヶ月	エコガス(株)	代表取締役社長	1997年6月 2001年6月 2005年6月 2015年6月	功労賞(技術 委)、会長賞、感 謝状(35年記 念)、会長賞	理事及び副会長として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
10	関東	感謝状	本部長	鶴田 勝彦	2006年6月から 2022年9月	16年3ヶ月	(前) (株)ザ・トーカイ	(前) 代表取締役会長			理事及び会長として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
11	関東	感謝状	業務委員会委員	兼 健太郎	2020年4から 2023年4月	3年0ヶ月	ENEOSグローブ(株)	販売総括グループ マネージャー			業務委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
12	関東	感謝状	技術委員会副委員長	阿部 一則	2018年7月から 2022年11月	4年4ヶ月	ENEOSグローブエナジー(株)	保安本部 関東保安推進グループ サブグループマネージャー	2021年6月	功労賞	技術委員会副委員長として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。

2.支部推薦

NO	支部NO	支部	表彰区分	協会 役職名	氏名	役職期間		所属事業者	役職名	表彰履歴		主なる功績等
						就任年月	期間					
1	2	北海道	会長賞	支部監事	鉢呂 喜一	2015年5月	8年0ヶ月	北海道エナジティック(株)	代表取締役社長	1999年 2020年	支部功労賞 支部長賞	1992年より20年間に亘り、支部技術委員会委員、支部業務委員会委員を歴任され、協会運営に尽力された。また、2015年より支部監事として適正な会務運営を確保するために職務を遂行されている。
2	3	東北	会長賞	支部理事	富樫 幸衛	2014年5月	9年0ヶ月	(株)トガス	代表取締役社長	2020年5月	支部長賞	永年にわたり、支部の円滑な事業運営に尽力し、コミュニティーガス事業の発展に貢献した。
3	3	東北	会長賞	支部理事	常松 泰成	2014年5月	9年0ヶ月	ツネマツガス(株)	代表取締役社長	2020年5月	支部長賞	永年にわたり、支部の円滑な事業運営に尽力し、コミュニティーガス事業の発展に貢献した。
4	4	関東	功労賞	PE管トレーナー支部講師	稲田 慶太	2016年7月	6年10ヶ月	日本瓦斯(株)	エネルギー事業部保安推進課兼工事・技術研修係係長	2022年5月	事業活動功績者表彰	支部PE管トレーナーとして、事業活動に積極的に協力し、支部事業の運営に貢献した。
5	7	近畿	会長賞	支部理事	中谷 武弘	2009年4月	14年1ヶ月	共和商事(株)	代表取締役	2013年5月	支部長表彰	支部理事に就任以来、永年にわたり支部の円滑な事業運営に尽力し、コミュニティーガス事業の発展に貢献した。
6	8	中国	功労賞	支部講習会講師	神谷 謙	2013年4月	10年1ヶ月	広島ガスプロバン(株)	営業本部 営業推進部 課長代理	2016年5月 2017年6月	支部功労賞 本部功労賞	2013年度から10年間に亘り、支部主催の講習会講師として会員事業者の実務および知識の向上に尽力されるとともに、業務法令関係の助言をされるなどコミュニティーガス事業の発展に貢献されている。
7	9	四国	会長賞	支部理事	山田 洋介	2016年1月	7年4ヶ月	(株)マインドガス	代表取締役社長	2022年5月	支部長表彰	永年に亘り、支部の円滑な事業運営に尽力し、コミュニティーガス事業の発展に貢献した。
8	9	四国	会長賞	支部監事	樫下 裕一	2016年5月	7年0ヶ月	四国岩谷産業(株)	保安担当部長	2022年5月	支部長表彰	永年に亘り、支部の円滑な事業運営に尽力し、コミュニティーガス事業の発展に貢献した。
9	10	九州	会長賞	支部理事	諫山 敏郎	2015年5月	8年0ヶ月	(株)ツバメガスフロンティア	取締役専務執行役員	2021年5月	支部長表彰	永年に亘り、支部の円滑な事業運営に尽力し、コミュニティーガス事業の発展に貢献した。
10	10	九州	功労賞	支部業務委員会委員	吉本 幸英	2016年4月	7年1ヶ月	(株)吉本商事	ガス部 保安課長	2021年5月	支部長表彰	永年にわたり業務委員として支部活動に貢献した。
11	10	九州	功労賞	支部業務委員会委員	石井 卓	2016年4月	7年1ヶ月	九州石油ガス(株)	保安部保安管理課 課長	2021年5月	支部長表彰	永年にわたり業務委員として支部活動に貢献した。
12	11	沖縄	功労賞	支部業務委員会委員	仲宗根 朝市	2006年5月から 2014年5月	8年0ヶ月	宜野湾ガス(株)	業務職員	2011年5月 2014年11月	ガス保安功労者支部長表彰 ガス保安功労者 那覇産業保安監督事務所長表彰	永年に亘り、支部業務委員として、委員会活動に積極的に参加し、他の委員の模範として尽力、貢献した。 支部開催のガス主任技術者会議にも選任ガス就任技術者として出席し、社内に於ける自主保安活動の充実や、社員教育にも力を入れ保安確保に努めた。
13	10	九州	永年勤続	支部職員	佐藤 智子	2012年10月	10年7ヶ月	(一社)日本コミュニティーガス協会九州支部	職員			2012年10月の採用から欠勤することなく、九州支部の事務職員として、卒なく経理業務、総務業務を正確に遂行している。また、支部事務局長の業務援助なども率先して行い、九州支部の業務を円滑に回すことに貢献している

2023年度第379回理事会
資料NO. 5

会 員 数 (3 月 度)
2023.3.31

	正 会 員			準 会 員			賛 助 会 員			会員総数	支 部 会 員 総 数	
	会員数	入 会	退 会	会員数	入 会	退 会	会員数	入 会	退 会			会員数
	2023.2.28			2023.3.31			2023.2.28					2023.3.31
北海道	46			46	1		1	13		13	60	61
東 北	129		1	128	5		5	16		16	149	159
関 東	327		1	326	7		7	22		22	355	362
東 海	90			90	3		3	20		20	113	117
北 陸	35		※1	35	3	1	2	10		10	47	52
近 畿	156			156	8		8	16	1	15	179	187
中 国	115		1	114	6		6	14		14	134	139
四 国	60			60	1		1	3		3	64	67
九 州	216			216	8		8	20		20	244	249
沖 縄	28			28	3		3	3		3	34	34
小 計	1,202		3	1,199	45	1	44	137	1	136	1,379	1,427
本 部	4			4	1		1	26		26	31	31
合 計	1,206		3	1,203	46	1	45	163	1	162	1,410	1,458

※2支部又は2県以上にわたり事業を経営している事業者

3月 度 退 会 員 名

区分 支部	会員種別	事 業 者	代 表 者	〒	所 在 地	摘 要
東 北	正	イワスマシノウギョウキョウドウクミアイ 岩沼市農業協同組合	代表理事理事長 日野 光男	989-2432	宮城県岩沼市中央2-5-30	事業譲渡のため
関 東	正	キリュウ 桐生プロパンガス(株)	代表取締役社長 塚越 隆史	376-0035	群馬県桐生市仲町3-6-32	事業廃止のため
北 陸	正	ニシニホン ミライフ西日本(株) 北陸事業部金沢支店	代表取締役社長 中川 進弘	920-0357	石川県金沢市佐奇森町口95	事業廃止のため
中 国	正	アキノウギョウキョウドウクミアイ 安芸農業協同組合	代表理事組合長 小田原 勝好	736-0046	広島県安芸郡海田町窪町8-8	合併に伴う伴う新組合設立のため
北 陸	準	タカオカ 高岡ガス(株)	代表取締役社長 菅野 克志	933-0941	富山県高岡市内免2丁目1番43号	事業経営の変更
近 畿	賛助	ナカガワセツビョウキョウ (有)中川設備工業	代表取締役専務 中川 健一	520-2111	滋賀県大津市桐生1-25-18	事業廃止のため